

やまなし
医療最前線
現場を支える
県立中央病院から

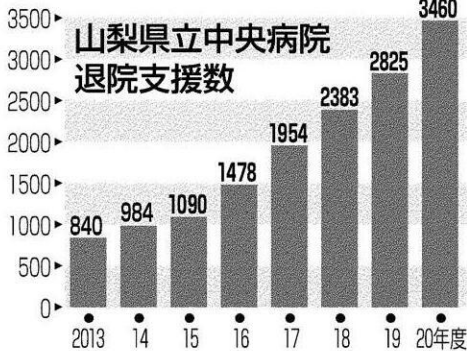
〈241〉



桑原 裕子
患者支援
センター保健師

院外の関係機関と連携を取りながら安心して退院できる環境を整備している。センター医療連携・福祉支援課主査で、保健師の桑原裕子さんは「患者一人一人に合わせ

退院できるようにもならない。こうした患者を生まないうために、山梨県立中央病院は退院支援に力を入れている。担っているのはさまざまな専門知識を持った同院患者支援センターの職員。入院前から患者と話し合い、



治療と並行、院外機関と連携 退院後の暮らし支援

「たきめ細かな支援を心掛けていく」と話す。

桑原さんによると、体への負担が少ない手術が広がり、同院を含め全国の高度急性期病院の入院期間は短縮傾向となっている。一方、1人暮らしの高齢者らは退院後の

生活に不安を抱えているケースが多い。

「患者が安心して退院するためのサポートは治療が終わってからではなく、治療と並行して行わないと間に合わない。高齢化や核家族化が進んでいる今、早い段階で

面の関係機関と患者をつなげる準備を進めているという。

対応する職員数を増やすなど態勢の強化を進めた結果、同院の退院支援数は年々増加している。2020年度は3460件となり、13年度の840件と比べて4・1倍となった。治療が終わる医師の許可が出ても退院できないケースは減り、さらなる入院期間の短縮につながっているという。

の退院支援の重要性は増している。桑原さんはこう強調する。センターには保健師、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士ら31人が所属。入院予定の患者とは事前に面談し、入院中も病棟へ出向いて治療内容や健康状態を確認している。自宅に戻った後も治療を継続する場合は地域の医療機関、さらなるリハビリ入院が必要な時は転院先の病院、福祉サービス利用に関しては地域包括支援センターなど。退院後を見据えて、各方

外来患者向けの相談業務もセンターは担う。入院、外来を問わず、支援内容は患者の病気の種類や程度、家族状況などによって異なる。新型コロナウイルスの感染拡大以降は、面会制限を敬遠して入院ではなく在宅療養を希望するケースも増えている。桑原さんは「対応する職員はそれぞれの専門性を生かし、可能な限り希望がかなうように患者と向き合っている」と話している。

「現場を支える」シリーズは

終了します。次回は24日に掲載し